バランス <資産配分固定型>

SOMPO世界分散ファンド(安定型)(DC年金) SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)(DC年金) SOMPO世界分散ファンド(成長型)(DC年金)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

運用商品の種類 投資信託 **元本保証** なし

予定運用利回り(利益の見込み) 当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の

見込みを示すことはできません

信託設定日 2022年12月15日

日経新聞掲載略称 SOMPO世界分散ファンド(安定型) 〈DC年金〉:DC世界安定

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)〈DC年金〉:DC世界安成 SOMPO世界分散ファンド(成長型)〈DC年金〉:DC世界成長

(委託会社略称:SOMPO)

運用商品の特色

投資対象資産 投資対象資産は、主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)です。							
	投資対象資産			想定リスクと投資配分比率(2022年10月末時点)			
				安定型	安定成長型	成長型	
		想定リスク水		5%	8%	13%	
	国内株式			24%	40%	45%	
	株式	外国株式					
		新興国株式	,				
		国内債券					
	債券	外国債券		66%	46%	34%	
			烏替ヘッジあり)				
	リート	国内リート 外国リート		10%	14%	20%	
	6 30 -						
※各資産への投資配分比率については、ポートフォリオの想定リスク水準を踏まえて市場環境等を考慮して、 年4回)。詳細はP2[運用]をご参照ください。				『して、決定します(原則、			
為替ヘッジ	部分ヘッジ						
委託会社(運用会社)	SOMPOアセットマネジメント						
受託会社	みずほ信託銀行						
ベンチマーク	なし						
運用手法	アクティブ運用						

^{※「}委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

運用のしくみ

● 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象

主として下記マザーファンドの受益証券

1.SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド 日本の大型株を主要投資対象とします。

2.SJAMスモールキャップ・マザーファンド 日本の小型株を主要投資対象とします。

3.SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

- 4.新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券
- 5.損保ジャパン外国債券マザーファンド

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

●外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。

6.損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

7.損保ジャパンJ-REITマザーファンド

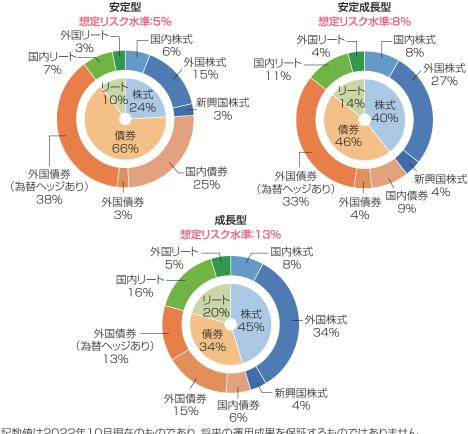
日本の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

8.外国不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券

運用

- ①主として上記のマザーファンドの受益証券、上場投資信託証券等への投資を通して、国内外の株式、債券、 不動産投資信託証券へ分散投資を行います。
- ②各資産への投資配分比率については、ポートフォリオの想定リスク水準※を踏まえて長期的な視点のほか、 短期的な視点も考慮して、決定します。投資配分比率の見直しは原則として年4回行います。
- ※市場環境等により、見直しを行う場合があります。ポートフォリオの想定リスク水準(月次リターンの標準偏 差を年率換算した値で計測)は、以下の通りです。

<想定リスク水準と投資配分比率>

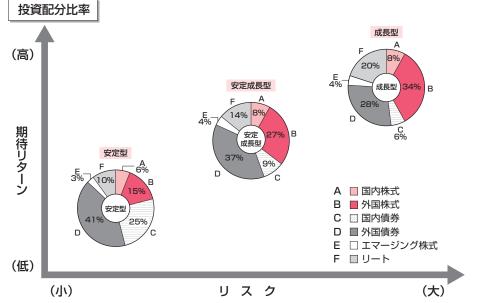


- ※上記数値は2022年10月現在のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ③外貨建て債券への投資にあたっては、一部為替へッジを行います。
- ④資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合が あります。

運用

●投資配分比率は、ポートフォリオの想定リスク水準を踏まえて長期的な視点のほか短期的な視点も考慮して、 決定します。投資配分比率の見直しは原則として年4回行います。 想定リスク水準とは、各ファンドの基準価額の振れ幅の日安であり、日次リターンの標準偏差を年率換算した。

想定リスク水準とは、各ファンドの基準価額の振れ幅の目安であり、月次リターンの標準偏差を年率換算した値で計測します。



- ※上記数値は2022年10月現在のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ※上記グラフの各数値は四捨五入して算出した値のため合計が100%とならないことがあります。
- ※想定リスク水準は、市場環境等により見直しを行う場合があります。また、実際の基準価額の振れ幅が、想定リスク 水準を上回る場合や下回る場合があります。

くご参考>

資産配分モデルと当運用商品との関係

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル(A~F)と 当運用商品との関係をリスクの大きさ順に並べると、概ね 下図のようになります。

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル

			F	Ε	D	С	В	Α
		■国内株式	0%	5%	20%	30%	40%	50%
	配	■ 外国株式	0%	5%	10%	20%	30%	40%
	分割	□ 国内債券	0%	30%	15%	10%	10%	5%
	割合	☑ 外国債券	0%	10%	15%	10%	10%	5%
		№ 元本確保型	100%	50%	40%	30%	10%	0%
	期待リターン		0.1%	0.6%	1.8%	2.8%	3.9%	5.0%
リスク		0.0%	2.5%	5.8%	8.8%	12.1%	15.2%	

※上記の期待リターン・リスクは、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資産配分 モデル

【イメージ図】







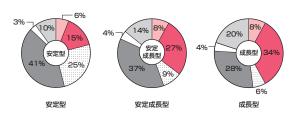






安定運用





※上記の図はイメージ図であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

3 重要事項

当運用商品は国内外の株式や債券、リートを投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や株式の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。



資産配分のリスク	ファンドの投資配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、 短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、 ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式や公社債、リートの価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
価格変動リスク	株式や公社債、リートの価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	外国の有価証券はその国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等のしくみの中で取引されています。これらの変化によって金融・証券市場に混乱等が生じ、有価証券の価格が大きく下落したり、取引ができなくなることがあります。特に新興国(エマージング諸国)の市場は、先進諸国の市場よりも不安定であり、有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。



当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託	报酬	委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額 に以下の年率を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです。				
		総額	内 訳(税抜)			
		水心合具	委託会社	販売会社	受託会社	
		0.913%(税抜0.83%)	年0.40%	年0.40%	年0.03%	
その化	也費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります				
収益分配		約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)				
	決算日	年1回 原則12月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします) 分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます 確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません				
	支払い方法					
	税金				5りません *	

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)

取引単位	1口単位			
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額			
信託財産留保額	なし			
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の 課税はありません			
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降			

※申込受付日については「投資信託について」のく5. お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング (預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、 その代金で他の運用商品を購入します。

スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

持分

解約価額 × 保有口数 ÷ 10,000

- *基準価額は日々変動します
- *左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている 場合のものです

信託期間

信託期間は無制限です。

ただし、委託者は、信託期間中において、受益権の口数が10億口を下回っているとき、この信託契約を解約することが受益者のため 有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる ことができます。

- ■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明 するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
- ■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。

DC-22-630-41 013J2052303